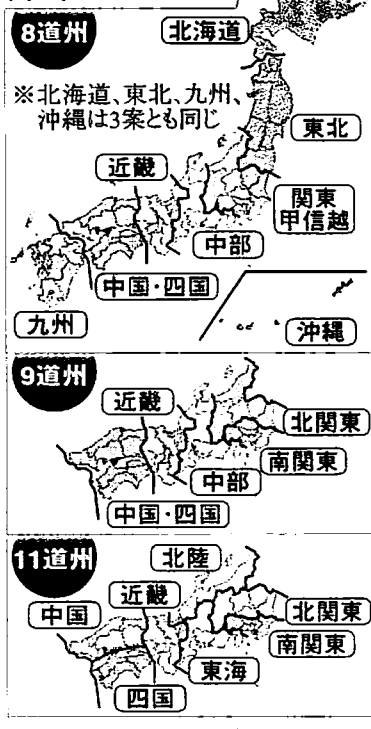


06.1.14 読

# 8・9・11道州の3案

## 地方制度調査会 北海道・沖縄は単独も

地方制度調査会が示した道州制区域例3案



地方制度調査会(首相の諮問機関、諸井慶会長)の専門小委員会は13日、「道

制」案は、北海道、東北、関東甲信越、中部、近畿、中国・四国、九州、沖縄に分けた。「9道州」

案は関東甲信越を北関東と南関東に分割。「11道州」案はさらに細分化した。ただ、松本英昭・専門小委員長は同日の記者会見で、「何を基準に区域を分けるか、これ以外の考え方もあり、答申でどのような区域例を示すかは決まっていない」としている。

論点整理は、道州の区域について「数都道府県を合わせた区域とする」との原則を示した。同時に、北海道、沖縄県、東京都に関しては、地理的特性や歴史的事柄、高度な人口集積などから、単独で一つの道州とする余地も認めた。区域の画定については、地域の自主性を重視する立場から、国が都道府県、市町村の意見を尊重して法律で定めるとしている。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

道州への移行時期については、「全国同時」を原則とし、一部の先行実施も認める方向だ。

# 道州制

# 過半数27知事が賛成

18.3.2 毎日

## 本紙「論議不足」保留18

調査

現在の都道府県に代えて、より広域な自治体を作る「道州制」をめぐる毎日新聞が全国47都道府県知事にアンケートしたところ、導入に賛成する知事が過半数の27人に上った。明確な反対は福島、兵庫両県の2人だけだったが、第28次地方制度調査会（地制調、会長＝緒井慶・太平洋セメント相談役）の論議で国と地方の役割分担が具体化されていないことなどを理由に賛否を保留した知事も18人いた。地制調が例示した道州区域3案のうち支持する案を挙げた知事は青森、岡山、広島の3知事にとどまった。

（2面にアンケート結果）

アンケートは地制調の「知事から回答を得た。小委員会が答申案をまとめた2月16日以降、毎日新聞の取材網を通じて用紙を渡し、27日までに全

しや広域行政の必要性を挙げた知事が多かった。反対意見では「まず現行の都道府県制度で権限移譲を」（兵庫）という時期尚早論のほか、「住民から遠い巨大自治体が出現し、道州内の一極集中など不均衡を生む」（福島）と広域化に伴う問題点が指摘された。賛否を保留した知事の多くも「税財政など制度設計が先」（奈良）、

「（権限移譲などで）国の方向性が見えない」（三重）と、議論が不十分との見方を示した。区域の3例については、青森が「13」▽岡山が「9」▽広島が「11」を支持。「細分化しない方がいい」（神奈川、岡山）という声が出た半面、「区割りの議論が先行することは避けるべきだ」（秋田）と、慎重論も相次いだ。【清水隆明】

# 知事アンケートの結果

道府県	知事名	賛否	数	賛否の理由、意見など
北海道	高橋はるみ	○	他	地域主権型社会の構築が可能
青森	申吾	○	13	小さい政府、大きな地方実現
岩手	寛也	○	他	新しい地方自治の取り組みを
宮城	嘉浩	○	他	自己責任で地域課題に対処を
秋田	典城	○	他	行財政効率化でコストを削減
山形	弘	△	他	国の形の根幹部分が不明確
福島	佐藤栄久	×	他	住民と遠い巨大自治体になる
茨城	昌	○	他	導入には国民的議論が必要
栃木	富一	○	他	地方分権強化の可能性
群馬	弘之	△	他	国家像示した上で具体策を
埼玉県	清司	○	他	国は外交、防衛などに特化を
千葉県	暁子	○	他	広域的機能を担う自治体必要
東京都	慎太郎	△	他	国・地方の分担明確化が先
神奈川県	成文	○	他	道州間の善政競争で国も発展
新潟	裕彦	○	他	小さく効率的な政府の実現
富山	隆一	△	他	メリットが具体的に見えない
石川	正憲	△	他	権限移譲などまず本質議論を
福井	一誠	△	他	目的やメリットが不明確
山梨	栄彦	○	他	簡素で効率的な行政の実現
長野	康夫	△	他	分権や交付税の抜本議論が先
岐阜	肇	△	他	まず現行制度で可能な改革を
静岡県	嘉延	△	他	国民的議論が高まっていない
愛知県	真秋	○	他	自立的政策展開可能なら賛成
三重	昭彦	△	他	権限移譲など国の意思不明確
滋賀	善次	△	他	必要性の議論が熟していない
京都	啓二	△	他	国の在り方が示されず不十分
大阪	房江	○	他	関西が総合力発揮できる制度
兵庫県	敏三	×	他	必要性の明確な論証がない
奈良	善也	△	他	分権が進む制度設計が先決
和歌山	善博	△	他	中央省庁の解体再編で分権を
鳥取	澄田	○	※	国の在り方論議が抜けている
岡山	善信	○	※	環境問題などで広域行政必要
広島	正弘	○	9	中央集権システムからの脱却
山口	雄山	○	11	二重行政の解消で効率化を
徳島	関成	○	他	個性豊かで自立した地域形成
香川県	嘉門	○	他	地方振興の立法権あれば賛成
愛媛県	武紀	○	他	地方分権推進のために重要
高知県	守行	○	他	生活圏拡大で現行制度非効率
福岡	橋本大	○	他	国と地方の関係が具体性欠く
佐賀	麻生	○	他	抜本的な分権推進の契機に
長門	古川	○	他	中央政府の荷を軽くする必要
熊本	金子原	○	他	厳しい財政踏まえ効率化必要
大分	潮谷	○	他	メリットや課題議論する段階
宮崎	広瀬	○	他	議論は必要だが、まだ不十分
鹿児島	安藤	○	他	分権の流れから必然性感じる
沖縄	伊藤祐一	○	他	広域課題の対応に有効な方策
	稲嶺 恵一	△	他	権限・税源移譲が不十分

（注）○＝賛成、×＝反対、△＝どちらでもない。数は地方制度調査会が示した3例の①9道州②11道州③13道州のどれを支持するか。「他」は「どれでもない」か「その他」。※鳥取県の澄田知事は「①②③のいずれか」と回答